



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 戸田工業株式会社

コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,957	3.5	411	△72.9	581	△65.5	215	△81.1
30年3月期第3四半期	25,085	21.9	1,519	ー	1,686	ー	1,144	ー

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △265百万円 (ー%) 30年3月期第3四半期 1,651百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	37.48	37.37
30年3月期第3四半期	198.72	198.25

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	48,719	18,832	36.6
30年3月期	47,918	19,542	38.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 17,834百万円 30年3月期 18,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	2.00	ー	20.00	ー
31年3月期	ー	20.00	ー		
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は40円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,100	4.0	430	△68.6	540	△54.8	120	△87.8	20.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成31年2月8日）公表いたしました「平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,099,192株	30年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	337,648株	30年3月期	342,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,759,787株	30年3月期3Q	5,758,293株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業業績及び雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原材料高騰や人手不足の影響により企業活動が圧迫される懸念があることに加え、世界的な貿易摩擦や英国のEU離脱等に起因する海外経済の不確実性により依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、スマホ向け非接触充電用フェライトシートの売上は減少したものの、基幹事業である磁石材料及び着色材料が堅調に推移し、またリチウムイオン二次電池市場の拡大に伴う電池関連材料及び堺化学工業株式会社との協業による塩ビ安定剤向け材料の売上が増加したことから、売上高は25,957百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面においては、継続的な原価低減活動、諸経費の削減を推し進めたものの、原材料高騰の影響が大きく営業利益は411百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

営業外収支については、持分法適用会社の収益改善に取り組んだ結果、持分法による投資利益102百万円を計上し、経常利益は581百万円（前年同期比65.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

なお、当社は平成31年1月10日にTDK株式会社との資本業務提携を開始いたしました。本資本業務提携は、電子素材事業を中心とした新商品の開発及び国内外における原材料の調達等での協働を通じて当社グループのビジネスチャンス拡大に寄与するものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は48,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が537百万円、商品及び製品が550百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は29,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が278百万円、引当金が192百万円減少したものの、借入金が2,163百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は18,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少265百万円、為替換算調整勘定の減少260百万円、配当金の支払い230百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（平成31年2月8日）公表いたしました「平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482	5,020
受取手形及び売掛金	8,126	8,298
商品及び製品	2,917	3,468
仕掛品	1,964	1,939
原材料及び貯蔵品	1,865	2,028
その他	797	486
貸倒引当金	△73	△25
流動資産合計	20,081	21,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,952	3,728
機械装置及び運搬具(純額)	4,216	3,614
土地	6,371	6,355
建設仮勘定	110	1,128
その他(純額)	409	368
有形固定資産合計	15,060	15,195
無形固定資産		
のれん	104	77
その他	840	760
無形固定資産合計	945	838
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	4,097
その他	7,921	7,375
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,832	11,469
固定資産合計	27,837	27,504
資産合計	47,918	48,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425	3,458
短期借入金	8,704	9,603
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,114
未払法人税等	338	60
引当金	310	118
その他	1,769	1,732
流動負債合計	17,701	18,086
固定負債		
長期借入金	7,665	8,968
退職給付に係る負債	2,076	2,094
その他	931	736
固定負債合計	10,674	11,799
負債合計	28,375	29,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,897	8,892
利益剰余金	2,007	1,992
自己株式	△1,546	△1,525
株主資本合計	16,835	16,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	262
為替換算調整勘定	781	521
退職給付に係る調整累計額	243	213
その他の包括利益累計額合計	1,553	996
新株予約権	42	39
非支配株主持分	1,111	958
純資産合計	19,542	18,832
負債純資産合計	47,918	48,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,085	25,957
売上原価	20,013	22,244
売上総利益	5,071	3,712
販売費及び一般管理費		
従業員給料	862	790
研究開発費	330	232
その他	2,359	2,278
販売費及び一般管理費合計	3,552	3,301
営業利益	1,519	411
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	88	57
業務受託料	10	10
保険解約返戻金	83	—
為替差益	113	37
持分法による投資利益	—	102
その他	125	96
営業外収益合計	461	346
営業外費用		
支払利息	190	149
持分法による投資損失	22	—
その他	80	25
営業外費用合計	293	175
経常利益	1,686	581
特別利益		
固定資産処分益	13	22
特別利益合計	13	22
特別損失		
固定資産処分損	49	96
特別損失合計	49	96
税金等調整前四半期純利益	1,650	507
法人税、住民税及び事業税	329	138
法人税等調整額	50	28
法人税等合計	379	167
四半期純利益	1,270	340
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	215

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,270	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△265
為替換算調整勘定	43	△219
退職給付に係る調整額	36	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△90
その他の包括利益合計	380	△605
四半期包括利益	1,651	△265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	△340
非支配株主に係る四半期包括利益	136	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。